

# 単一弱視生徒に対する自立活動の指導内容に関する研究

## — 全国実態調査及び指導内容を精選した実践を中心として —

広島県立盲学校

三 浦 直 宏

広島大学

小 林 秀 之

### 要旨

全国盲学校中・高等部の単一弱視生徒の「自立活動」に関する実態把握の方法、具体的指導内容、及び、単一弱視生徒の障害に基づく種々の困難とは何かということを明らかにし、今後の「自立活動」を指導していくために必要な実態把握と指導内容のあり方を検討することを目的として研究を行った。具体的には、全国盲学校に対する実態調査の実施と、4名の弱視生徒を対象として、実態把握チェックリストを活用した「自立活動」の指導実践を行った。

実態調査の結果、盲学校中・高等部教員の視覚障害教育の専門性は必ずしも確保されているとはいえない状況にあった。また、教員は生徒の自立のためには、対人関係やコミュニケーションに関する指導をする必要があると思っているにもかかわらず、実際の自立活動の指導内容はパソコン指導や漢字指導に集中しており、十分な実態把握がなされず、本当に自立に必要な指導内容を選択できていないという課題が明らかになった。

そこで、実態把握チェックリスト試案を作成し、幅広い観点での実態把握を行い指導内容の精選に活用した結果、生徒の学習意欲の向上はもとより、将来の自立に向けて、障害に基づく種々の困難を改善・克服していく意欲が高まった。さらに、チェックリスト試案を活用した実態把握に基づく指導内容の精選及び指導は、盲学校の自立活動の指導に関する課題解決において有効であるということが明らかになった。

キーワード：自立活動、弱視、盲学校、実態把握、チェックリスト

## 1 問題の所在

平成11年3月に、新学習指導要領が告示され、従来の「養護・訓練」の領域が、「自立活動」へと名称変更され、障害に基づく種々の困難を主体的に改善・克服することを目標に新たな教育実践が求められるようになった。

いわゆる特殊教育諸学校の存在意義をなす重要な領域であるが、現場での経験から、とりわけ弱視児童生徒の「自立活動」(養護・訓練)の指導内容には苦慮することが多い。これは、弱視児童生徒の「自立活動」の指導に結びつく実態把握における具体的かつ有効な方法が示されていないことに課題があると考えられる。

## 2 研究の目的と方法

### 1) 研究の目的

全国盲学校中・高等部の単一弱視生徒を中心に、実際に行われている実態把握の方法、「自立活動」の具体的指導内容、内容決定の理由及び、単一弱視生徒の障害に基づく種々の困難とは何かということを明らかにする。そして、今後の「自立活動」を指導していくために必要な実態把握と指導内容のあり方を明らかにすることを研究の目的とする。

### 2) 研究の方法

本研究では、第一に盲学校中・高等部単一弱視生徒に対する自立活動の実態を明らかにし、課題を整理するために、全国実態アンケート調

査を行う。そして、第二点として調査結果を基に、自立活動のよりよい実態把握と指導内容のあり方を検討し、これらを踏まえた実践を行い検証する。

### 3 「自立活動」の実態に関する調査

#### 1) 調査の方法

盲学校中・高等部の弱視生徒に行われている「自立活動」の実態を把握するために、全国の盲学校を対象として、アンケート調査を行った。

##### (1) 調査対象

全国公立盲学校70校の中・高等部を調査対象とした。調査用紙への回答は、中学部・高等部それぞれの教諭とした。

##### (2) 調査内容

大川原(1989)が実施した全国実態調査、全国特殊学校長会(1995)が実施した全国調査及び、高橋(2001)が実施した全国調査を参考にして、盲学校中・高等部の自立活動の現状が把握できるよう、アンケート調査用紙を作成した。アンケート調査用紙の概要については、以下の7項目で構成した。

- ①学部の概要について
- ②単一弱視生徒の具体的指導内容について
- ③自立活動の時間における指導内容決定について
- ④個別の指導計画について
- ⑤現在の自立活動に関する評価について
- ⑥単一弱視生徒の障害に基づく種々の困難について
- ⑦自立活動全般に関わること

##### (3) 調査方法

平成13年10月10日に全国盲学校長会において直接対象校にアンケート調査用紙を配布し、郵送にて回収を行った。

##### (4) 分析方法

調査結果については項目ごとに集計を行い、百分率で表した。また、自由記述式の回答についてはKJ法を参考にしてカテゴリー分類を行って集計した。

### 4 調査の結果

70校中58校から回答を得ており、回収率は82.9%であった。

#### 1) 盲学校の概要について

##### (1) 中・高等部生徒の障害別の割合

中・高等部生徒の障害別の割合を、図1に示した。単一弱視生徒が1,398名中594名で42.5%を占め、一番高い割合であった。以下、単一全盲生徒が440名(31.5%)、重複全盲生徒が215名(15.4%)、重複弱視生徒が149名(10.7%)であった。

##### (2) 中・高等部教員の盲学校経験年数

中・高等部教員の盲学校経験年数における割合を、図2に示した。1年から3年が1,235名中462名(37.4%)と最も多く、以下4年から6年が272名(22.0%)、7年から9年が169名(13.7%)、10年から14年が137名(11.1%)、15年から19年が75名(6.1%)、20年以上が120名(9.7%)であった。

##### (3) 中・高等部教員の盲学校教諭免許所有率

中・高等部教員の盲学校教諭免許所有率は、所有者が1,272名中256名(20.1%)、非所有者が1,016名(79.9%)であった。

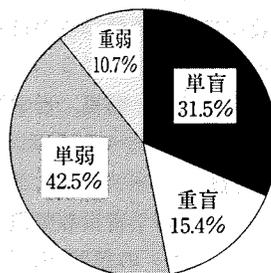


図1 中・高等部生徒の障害別の割合

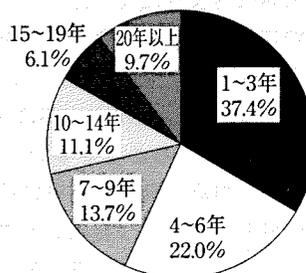


図2 中・高等部教員の盲学校経験年数

## 2) 具体的指導内容について

(1) 自立活動の時間における具体的指導内容  
 中・高等部の単一弱視生徒に対する自立活動の時間における具体的指導内容を、図3に示した。単一弱視生徒339名（一人の生徒に対し、複数の指導内容があるため、のべ指導数は730ケース）の回答が得られ、16のカテゴリーに分類した結果、211名（60.8%）がパソコン指導であった。以下、2位の漢字指導100名（28.8%）、3位の日常生活訓練指導99名（28.5%）、4位の歩行訓練指導68名（19.6%）、5位の点字指導57名（16.4%）、6位のレンズ訓練指導34名（9.8%）、7位の障害理解・受容に関する指導32名（9.2%）、コミュニケーション指導32名（9.2%）、9位の拡大読書器訓練指導25名（7.2%）、10位の教科補充指導22名（6.3%）、11位の読字・書字指導14名（4.0%）、運動指導14名（4.0%）、13位の手指訓練10名（2.9%）、14位の行事に関する指導6名（1.7%）、15位の視知覚向上訓練指導4名（1.2%）、16位のその他の指導2名（0.6%）であった。

### (2) パソコン指導の決定理由

指導内容でもっとも多かったパソコン指導を行っている生徒の指導内容決定の理由を、図4に示した。211人の生徒の内（複数回答のため、のべ回答数402）、主な決定理由は、本人保護者の希望80人（37.9%）と、情報収集と情報処理能力を高めるための70人（33.2%）、将来必要になるための67人（31.8%）、パソコンを使えるようになるため36人（17.1%）、文章づくりとして活用するため28人（13.3%）、6位の日々の学習に必要なため22人（10.4%）、7位のメールを活用して交友関係を広げるため18人（8.5%）、メールによりコミュニケーション能力を高めるため18人（8.5%）、9位の漢字学習のため15人（7.1%）、10位の学習への意欲を引き出すため13人（6.2%）、点字学習のため13人（6.2%）、11位の趣味を拡大させるため7人（3.3%）、12位の手指動作訓練の一環として6人（2.8%）、その他9人（4.3%）という結果であった。

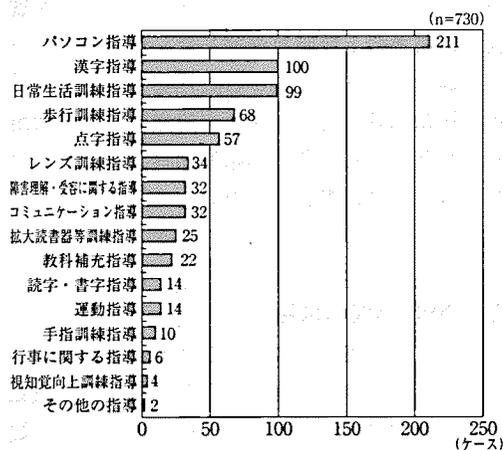


図3 単一弱視生徒に対する自立活動の時間における具体的指導内容

になるための67人（31.8%）であった。以下、4位のパソコンを使えるようになるため36人（17.1%）、5位の文章づくりとして活用するため28人（13.3%）、6位の日々の学習に必要なため22人（10.4%）、7位のメールを活用して交友関係を広げるため18人（8.5%）、メールによりコミュニケーション能力を高めるため18人（8.5%）、9位の漢字学習のため15人（7.1%）、10位の学習への意欲を引き出すため13人（6.2%）、点字学習のため13人（6.2%）、11位の趣味を拡大させるため7人（3.3%）、12位の手指動作訓練の一環として6人（2.8%）、その他9人（4.3%）という結果であった。

### 3) 指導内容決定に関することについて

#### (1) 生徒の実態把握者について

自立活動の内容決定の為の、生徒の実態把握は誰が行っているのかを集計した結果を、図5に示した。回答数111学部の内、指導担当教員集団が34学部（30.6%）、指導担当教員個人が24学部（21.6%）、担任教員個人が22学部（19.8%）、学部教員全員が15学部（13.5%）、その他が16学部（14.4%）という結果であった。

#### (2) 実態把握の方法について

自立活動の内容決定のための実態把握はどのような方法で行っているのかを集計した結果を、図6に示した。回答数85学部（複数回答のため、のべ回答数268）の内訳は、日常生活の行動観察が73学部（85.9%）、引き継ぎ資料の活用が

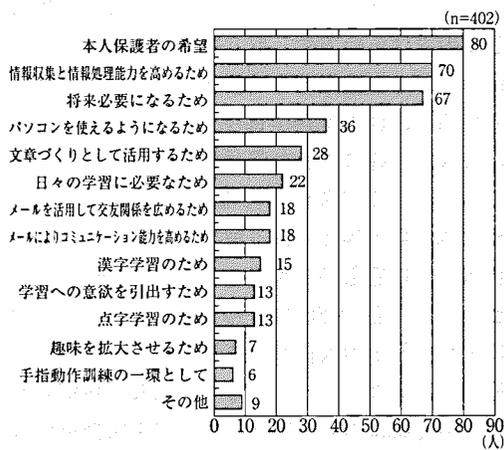


図4 パソコン指導の決定理由

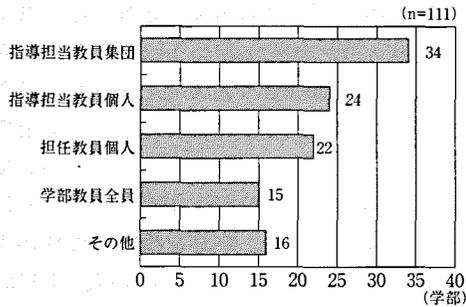


図5 生徒の実態把握者

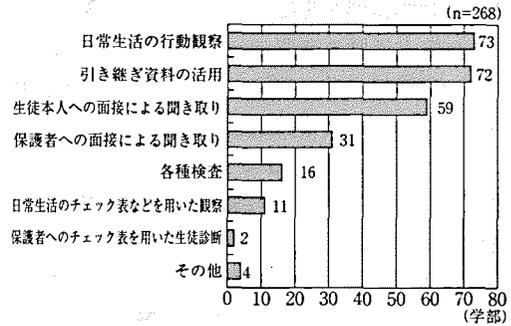


図6 実態把握の方法

72学部 (84.7%)、生徒本人への面接による聞き取りが59学部 (69.4%)、保護者への面接による聞き取りが31学部 (36.5%)、各種検査16学部 (18.8%)、日常生活のチェック表などを用いた観察が11学部 (12.9%)、保護者へのチェック表を用いた生徒診断が2学部 (2.4%)、その他が4学部 (4.7%) という結果であった。

### (3) 指導においてウェイトを占める項目

自立活動の一連の指導において、最もウェイトを占めるべきと思われる項目についての回答を図7に示した。回答が得られた83学部の内、最も多い回答は、個々の生徒の実態把握が42学部 (50.6%) で、約半数を占めた。以下、具体的指導内容22学部 (26.5%)、指導方法及び指導テクニック13学部 (15.7%)、指導計画の作成1学部 (1.2%)、指導後の評価1学部 (1.2%)、その他4学部 (4.8%) という結果であった。

### (4) 自立活動の受け止め方の変化について

養護・訓練から自立活動に変わって、現場としての受け止め方や、取り組みはどのように変化したか、自由記述の回答を集約し、最も多かったのは、回答数74学部中42学部 (56.8%) にみられた「特に大きな変化はない」という回答であった。次に多かったのが、「教え込むという意識から主体性・自主性・希望・興味関心を意識した内容設定をするよう意識が強まった」という29学部 (39.2%) であった。以下、「学校全体や個々の教員が自立活動に関する内容や体制を考え直すきっかけとなった」、「個別の指導計画作成において実態把握等にも時間をかけ目標や指導内容がより具体的・計画的になった」、「個々の生徒の実態やニーズなど、個に応

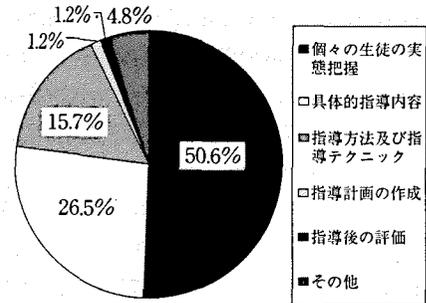


図7 自立活動の指導においてウェイトを占める項目

じた指導を心がけるようになった」等の回答が続く結果であった。

### 4) 障害に基づく種々の困難について

単一弱視生徒が社会生活上困難を感じると思われること (表1)、社会生活上どんな力を付けておく必要があるか (表2)、指導すべき・指導する必要があると思われる内容 (表3) について教員がどのような意識を持っているか調査した結果の上位項目を示した。対人関係・コミュニケーション、文字の読み書き・障害の受容、援助依頼の力・レンズ (視覚補助具) 活用能力などの回答が多く、指導内容1位のパソコン指導はどこにも見られないという結果であった。

## 5 調査結果の考察

考察として述べたいことを図8に示した。

盲学校教諭免許所有率・経験年数から、視覚障害教育の専門性の問題がまず上げられる。適切な実態把握の重要性は認識しているものの、生徒の実態の多様性や、専門性の問題、また、

表1 社会生活上困難を感じると思われること

回答内容	回答数
対人関係・コミュニケーション(弱視に対する理解不足含む)	49
歩行・移動時の状況把握(段差・信号等・夜間の歩行)	19
文字の読み書き	17

(回答数=76学部, 延べ236回答)

表2 社会生活上、どんな力を付けておく必要があるか

回答内容	回答数
障害の受容と、種々の困難を乗り越えようとする意欲・態度	29
援助依頼の力	25
コミュニケーション能力	21
レンズの活用能力	19

(回答数=74学部, 延べ167回答)

表3 指導すべき・指導する必要があると思われる内容

回答内容	回答数
対人関係やコミュニケーションに関する指導	10
適切な視覚補助具を選択・使用できるようにする指導	9
社会通念・一般常識・マナーに関する指導	7

(回答数=59学部, 延べ82回答)

専門性の有無にかかわらず、指導を個々の教員に任せられているということから、適切な実態把握の問題も上げられる。さらに、自立活動に変わったことにより、教員の意識が自主性・主体性を重視したり、専門性の問題から、指導しやすい内容選択が行われていることが分かり、適切な指導内容決定の問題が生じている。実際に指導している内容を見ると、パソコンや漢字学習がほとんどである一方で、教員の意識として必要だと考えている、障害受容・コミュニケーション能力・レンズ活用能力・日常生活能力の指導が少ない。これらのことから、実践している内容と、教員の意識の間に大きなギャップが生じていることが明らかになった。このような問題を解決するために、専門性を向上すること、計画的な人事を行うことが必要であることは言うまでもないが、もう一つ、実態把握チェックリストの活用を行うことで、適切な実態把握・適切な指導内容決定の問題を解決し、一人一人の実態に応じた指導内容の精選と指導実践に結びつのではないかと考え、実践研究を行い、検証することにした。

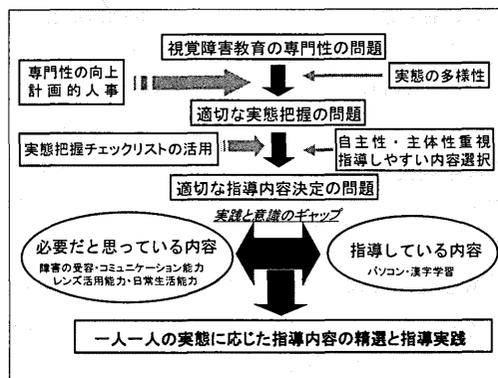


図8 一人一人の実態に応じた指導内容の精選

表4 対象生徒の概要

生徒	学年	眼疾患	遠距離視力	備考
A	中2	未熟児網膜症 右眼人工的無水晶体	右 0.01(0.03) 左 0.06(0.08)	中1の9月に普通校から盲学校へ転入。転入時から自立活動で弱視レンズ活用訓練を行っていた。
B	中3	先天性白内障 人工的無水晶体	右 0.1(0.1) 左 0.05(0.1)	小学校まで普通校、中1から盲学校へ入学。今までの自立活動では、漢字学習を中心に行っていた。
C	中3	無虹彩	右 0.25(0.25) 左 0.2(0.25)	小学校から盲学校で学習。今までの自立活動では生活訓練、パソコン学習を中心に行っていた。
D	高2	黄斑ジストロフィー	右 0.06 左 0.09	小・中・高と普通校で学習。高校まで専門的ケアを受けず、昨年より広島大学の教育相談で弱視レンズ活用訓練を受けていた。

## 6 実践指導の目的と方法

### 1) 研究の目的

実態把握チェックリスト試案を作成し、これを活用することで、幅広い観点での生徒の実態把握、あるいは生徒自身による自己把握がより適切にでき、この把握はその後の生徒との話し合いによる指導内容精選及び決定に生かされ、学習意欲の向上はもとより、将来の自立生活に向けて、障害に基づく種々の困難を改善・克服していく意欲を育てるという仮説をたてて、実践を行った。

検証の方法としては、事前事後のアンケート、自立活動の時間及び日々の発言や行動の記録及び感想文等を用いて、評価することとした。

### 2) 研究の方法

#### (1) 対象生徒の概要

実践対象の生徒は表4に示したように、H県立盲学校の中学生部生徒3名(A, B, C)及び、広島大学教育学部附属障害児教育実践センターに来談する高校生1名(D)の、計4名である。

#### (2) 実施期間

平成14年4月～平成14年12月

#### (3) チェックリスト試案の作成

先に述べた全国調査のアンケート回収の際に送っていただいた、各盲学校が実態把握に使用している資料をもとに、単一弱視生徒に必要な項目のリストアップを行った。さらに、重要な項目を精選してまとめ、1時間の授業時間内にチェックできる分量のチェックリスト試案を作成した。カテゴリー分類と項目については表5に示したように、7つのカテゴリー124の項目で構成されている。チェックする際には教員が生徒に各チェック項目について口頭で問いかけ、課題無し、少し課題あり、課題ありの3段階でチェックすることを想定して作成した。

チェックリスト試案については、表6に一部を示した。

また、指導内容決定や指導計画作成の際に参考にしたり、より細かいチェックが必要などきのために、最初にリストアップした全内容もサブチェックリストとしてチェックリスト内に掲載している。

#### (4) 指導内容の概要

このチェックリスト試案を活用した実態把握の結果を基に指導内容の検討を行い、表7に示した4名の生徒の具体的指導内容を決定した。指導内容を検討する際には、課題がたくさんある項目に関する内容に重点をおいて精選するよ

表5 チェックリスト試案のカテゴリー分類と項目

I 障害受容と障害の克服・改善に関する観点	24項目
II コミュニケーション能力に関する観点	18項目
III 補助具の使用に関する観点	10項目
IV 文字使用に関する観点	11項目
V 環境の認知と歩行に関する観点	18項目
VI 手指運動・作業と日常生活に関する観点	34項目
VII コンピュータ使用に関する観点	9項目

表6 チェックリスト試案の一部

I 障害受容と障害の克服・改善に関する観点 (24項目)	
チェック項目	
1年2年3年	目的構造や目的機能について理解している
	自分の聴覚や日常生活上の配慮事項を理解している
	自分の考え方や傾聴者の考え方の違いを理解している
	自分の環境に応じた、見えやすい文字サイズや環境条件を理解している
	他人に自分の視覚障害について理解してもらえるように説明することができる
	自分の身体障害者手帳の障害の種類、等級を知っている
	以下省略

表7 指導内容の概要

A	障害の受容に関する指導、弱視レンズ活用訓練指導他
B	障害の受容に関する指導、弱視レンズ・拡大読書器訓練指導 他
C	障害の受容に関する指導、弱視レンズの処方及び活用訓練指導、読書器訓練指導 他
D	障害の受容に関する指導、弱視レンズ活用訓練指導、パソコン指導 他

うに努めた。また、生徒が学習意欲を持っているものも考慮した。今回の実態把握では、全ての生徒が、障害受容と障害の克服・改善に関する観点での課題が多くあることが分かったため、障害受容に関する指導を全生徒に行うこととなった。この内容は、これまで教員が指導する必要があると思いつながら、実際にはあまり行われていない指導であったことも、指導内容決定の理由の一つでもあった。また、弱視レンズ活用訓練指導の継続の必要、読速度が遅いなどの個々の課題に応じて話し合いを行い、最終決定した。チェックリストを活用する過程で、生徒たちも自分の課題に気づき、さらにその内容を学びたいと思うようになったため、指導内容の決定はスムーズであった。

## 7 実践の結果及び考察

### 1) 生徒の実態把握について

実態把握チェックリストのコミュニケーションに関する観点の事前事後の結果を集計したものを図9に示した。図中、左から、課題無し・少し課題あり・課題あり・必要のない項目の順であるが、必要のない項目は一つも見られなかった。日頃の日常観察で何となく無口で、対人関係に多少課題があると思われる生徒C・Dにおいて、課題があるという項目が多く、社交的な性格の生徒Bについては、課題がある項目が少ないという結果から、日常観察による実態把握を裏付けるデータを得ることができた。

障害受容と障害の克服・改善に関する観点における集計結果を図10に示した。先ほどとは逆に、もっと自分の障害について知っているであろうと思っていたが、4名とも多くの課題があ

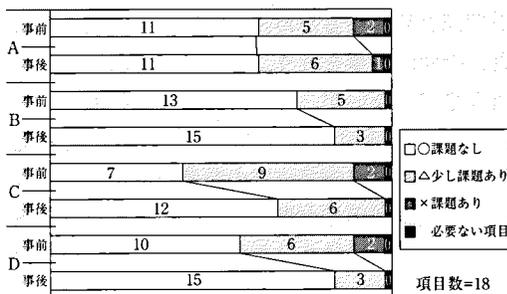


図9 コミュニケーション能力に関する観点

るという意外な実態を知ることができ、日常観察での実態把握の誤りや、認識の誤りを修正することができた。

このように、日常観察での実態把握を裏付けるデータを得ることができ、実態把握の誤りや認識の誤りを修正できたということから、教員の専門性に左右されず、幅広い観点から生徒の実態を適切に把握するのに、チェックリスト試案の活用は有効であったと考える。

## 2) 生徒自身の自己把握について

実際にチェックリストを活用して、生徒と共に実態把握を実施した後の感想を見てみると、「知らないことがけっこうあったから、分かるようになりたいと思った。(生徒A)」「チェックリストを使ってみて、自分ができることとできないことがはっきりと分かった。自分を客観的に見ることができた。(生徒B)」「知っていることと知らないこと、できることとできないことが、改めて自分の中で整理することができました。(生徒C)」「自分が少し成長したのが分かった。(生徒D)」というようなことが述べられていた。

このようなことから、生徒は、自分の障害について理解していないことを認識することができ、知っていることと、知らないこと、できること、できないことを整理することができ、自分自身を客観的に見るができるようになってきたと考える。生徒自身の適切な自己把握を促すという面でも、チェックリスト試案の活用は有効であったと考える。

## 3) 指導内容の精選及び決定について

チェックリスト試案を活用した実態把握から教員が検討した指導内容と、生徒が課題だと感

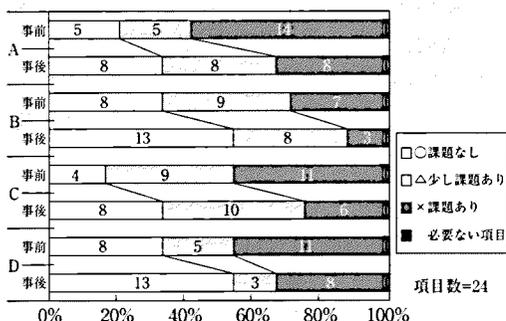


図10 障害受容と障害の克服・改善に関する観点

付き、学習したいと思っている内容が一致して、スムーズに指導内容を決定することができ、教員と生徒・保護者が共通認識を持って指導内容を精選することができた。また、チェックリスト試案を活用しなければ、それまでの本人の希望のみを重視した指導内容を決定していたであろう事を考えると、指導内容の精選及び決定に、チェックリスト試案を活用した実態把握は有効であったと考える。

## 4) 学習意欲の向上について

日々の生徒の発言をいくつか拾うと、「自立活動の時間だけでなくレンズをもう少し日常生活で使用すれば良かった。(生徒A)」「自分の障害のことはある程度知っているつもりだったけど、知らないこともたくさんありますね。(生徒B)」「近用レンズの選び方についても教えて欲しい。(生徒B)」「知らないと損をしないですか。(生徒C)」などがあつた。また、日々の行動では、生徒Cは自分の障害の調べ学習にも積極的に取り組み、普段はあまり質問などしてこないが、何度も分からないことを質問してきて、自分のことを分かろうとする意欲が感じられた。また、生徒Dは速読の指導のために夏休みに出された課題を、夏休みが終わっても自主的に継続するなどの行動が見られた。昨年度にはないこのような変化が現れたことから、チェックリスト試案を活用することで、自己把握が促され、学習への目的意識が明確になり、学習意欲にも向上が見られたと考える。

## 5) 障害に基づく種々の困難を改善・克服していく意欲について

生徒Bにおいては、自立活動で学習することで、自分の視力にあった弱視レンズにしてもらえるように両親に訴えたり、使われていない拡大読書器を使わせてもらえるようにするという積極的な行動が見られた。生徒Cにおいても、自分にも弱視レンズがあった方が良くと思い、担任・保護者・学園施設の担当者をお願いするなど、改善・克服に向けての具体的な行動が見られた。

さらに、表8に示したように、事前事後アンケートにおいて、様々な困難を改善したり、克服して乗り越える自信について尋ねた結果、事

後には、4名の生徒全てが、とてもあると回答している。

このようなことから、チェックリスト試案を活用した実態把握に始まる一連の指導が、障害に基づく種々の困難を改善・克服していく意欲の向上に有効であったと考える。

#### 6) チェックリスト試案の有用性について

事前事後アンケートで、チェックリスト試案の必要性について、生徒自身とその保護者に尋ねた結果を表9・10に示した。生徒においては、事前には全ての生徒が、まあまあ必要だと思うと回答していたものが、事後には3名の生徒がとても思うと肯定的な回答に変化している。また、保護者に対しては、事後のみのアンケートではあるが、3名の保護者がとても必要だと思う、1名の保護者がまあまあ必要だと思うと回答している。

このように、生徒、保護者とも、チェックリストの必要性を感じていることが分かり、教員の側としても、実態把握の際の認識不足、認識の誤りに気付くことができたことなどから、自立活動の実態把握に使用するチェックリストは有用性があると考えられる。

## 8 研究のまとめ

全国実態調査から明らかになった、単一弱視生徒の自立活動における実態把握が適切でないという課題を解決する方法として、チェックリストを活用した実態把握を行った。そして、その結果を踏まえて生徒の本当に必要な指導内容を精選し、指導を行った。

チェックリストを活用する利点としては、①日常の行動観察の内容を裏付けたり、逆に認識の誤りを修正できたりすること、②教師の専門性に影響されない幅広い観点から実態を把握できること、③生徒自身にとっても自己把握を促せることがあげられる。さらに、生徒自身の自己把握が深まると、「自立活動」への学習意欲

表8 様々な困難を改善したり、克服して乗り越える自信について

	A		B		C		D	
	前	後	前	後	前	後	前	後
とてもある		○	○	○	○	○		○
まあまあある					○		○	
あまりない	○							
ぜんぜんない								

表9 チェックリストの必要性について (生徒)

生徒	A		B		C		D	
	前	後	前	後	前	後	前	後
とても思う				○		○		○
まあまあ思う	○	○	○		○		○	
あまり思わない								
ぜんぜん思わない								

表10 チェックリストの必要性について (保護者)

保護者	A		B		C		D	
	事後							
とても思う	○				○		○	
まあまあ思う			○					
あまり思わない								
ぜんぜん思わない								

や障害に基づく種々の困難を改善・克服していく意欲の向上がみられた。これらのことから、チェックリストを用いた実態把握とそれに基づく指導内容の決定、実践という一連の流れは非常に有効であったと考える。

## 文献

- 1) 大川原潔 (1989) 盲学校、聾学校及び養護学校における養護・訓練指導に関する総合的調査研究報告書 (1988). 昭和63年度大学教育方法等改善経費によるプロジェクト報告書.
- 2) 高橋寿 (2001) 盲学校における自立活動の実施形態と個別の指導計画に関する調査研究. 上越教育大学大学院修士論文.
- 3) 全国特殊学校長会 (1995) 盲学校における養護・訓練指導の現状と課題. 平成7年度研究集録.